

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済安全保障重要技術育成プログラム			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(安全・安心担当)	山下 恭範			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心の実現のための重要な諸課題に対応し、科学技術の多義性を踏まえつつ、経済安全保障の強化・推進の基盤となる科学技術力の強化等をはかることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済安全保障上重要な技術の研究開発から実証・実用化までを推進するべく、内閣府において以下の取り組みを進める。 ①既存施策の中の先端重要技術のシーズを特定し応用・実用化のための各省の既存施策を加速 ②民間のみでは実施困難な新たな先端重要技術の研究開発等を推進								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算					6,000		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	6,000		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済安全保障重要技術推進費		6,000	新たな成長推進枠:5,900					
	計	0	6,000						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
	目標値								
	達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		関係省庁と具体のスキームを検討しているところ、今後の予算編成過程等を通じて検討する。									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	/										
				/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
						-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	施策の進捗状況(実績)							
			-								
	測定指標	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
					-	-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2021や統合イノベーション戦略2021等の政府文書において、重要な課題として位置づけられており、国民や社会のニーズを反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は我が国の経済安全保障に係る取り組みであるところ、民間主導では実現が困難な技術も扱うことから、国が主体となって取り組むべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上述の通り、重要課題として位置づけられている本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。また経済安全保障の強化・推進を目的とした、ファンディングに係る事業は従来の事業にはなく、本事業は必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関係省庁と具体のスキームを検討しているところ、今後の予算編成過程等を通じて検討する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

関係省庁と具体のスキームを検討しているところ、今後の予算編成過程等を通じて検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)